

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		岩手県		市町村類型	Ⅳ－１	指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)		
								歳入総額	56,680,206	54,111,874	実質収支比率	0.7	8.0				
市町村名	山田町	地方交付税種地	2-1				財政健全化等	×	歳出総額	48,856,534	51,109,546	経常収支比率	82.2	86.2			
									財源超過	×	歳入歳出差引	7,823,672	3,002,328	(※1)	(87.1)	(91.7)	
									首都	×	翌年度に繰越すべき財源	7,787,136	2,607,040	標準財政規模	4,923,550	4,938,496	
									近畿	×	実質収支	36,536	395,288	財政力指数	0.26	0.26	
人口	22年国調(人)		18,617	産業構造 (※5)	中部	×		単年度収支	-358,752	-360,078	公債費負担比率	6.9	6.7				
	17年国調(人)		20,142					過疎	○	積立金	1,072,153	1,152,335	健全化判断比率				
	増減率 (％)		-7.6							山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-
住民基本台帳人口	27.01.01(人)		16,727	区分	22年国調	17年国調	低開発	×		積立金取崩し額	1,615,717	2,410,947	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)		16,688							指数表選定	×		実質単年度収支	-902,316	-1,618,690	実質公債費比率	11.0
	26.01.01(人)		16,963	第1次		18.6	20.4						基準財政収入額	1,128,354	1,168,859	資金不足比率 (※4)	
	うち日本人(人)		16,934							第2次		2.373					
	増減率 (％)		-1.4	第3次		28.5	29.3						標準税収入額等	1,458,801	1,492,717		
	うち日本人(％)		-1.5							4,406	4,584				経常経費充当一般財源等	3,983,802	4,038,227
	面積 (km ²)		262.81		52.9		50.2									歳入一般財源等	12,596,430
	人口密度 (人/km ²)		71														
世帯数 (世帯)		6,605															
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等 (※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	7,090,877	7,375,222	積立金現在高	財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金		
	市区町村長	1	7,050		一般職員	170	485,180	2,854	うち公的資金	6,419,508	6,631,570						
	副市区町村長	2	5,670		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額 (支出予定額)	50,135,369	40,492,556						
	教育長	1	5,500		うち技能労務職員	6	21,036	3,506	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	2,800		教育公務員	2	*	*	土地開発基金現在高	302,057	302,051						
	議会副議長	1	2,310		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	2,642,901	3,186,465						
	議会議員	14	2,160		合計	172	492,882	2,866		482,039	487,967						
					ラスバイレス指数	95.5				59,152,955	60,776,372						
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)					
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計 (事業勘定)		(6) 水道事業会計		(7) 簡易水道事業特別会計		(10) 宮古地区広域行政組合									
		(3) 介護保険特別会計 (事業勘定)				(8) 漁業集落排水処理事業特別会計		(11) 岩手県沿岸知的障害児施設組合									
		(4) 後期高齢者医療特別会計				(9) 公共下水道事業特別会計		(12) 岩手県市町村総合事務組合									
		(5) 介護保険特別会計 (サービス事業勘定)						(13) 岩手県後期高齢者医療広域連合									

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,068,638	1.9	1,068,638	23.4	普通税	1,068,638	100.0	-	-
地方譲与税	62,664	0.1	62,664	1.4	法定普通税	1,068,638	100.0	-	-
利子割交付金	1,465	0.0	1,465	0.0	市町村民税	490,075	45.9	-	-
配当割交付金	3,310	0.0	3,310	0.1	個人均等割	24,822	2.3	-	-
株式等譲渡所得割交付金	1,542	0.0	1,542	0.0	所得割	372,184	34.8	-	-
地方消費税交付金	181,457	0.3	181,457	4.0	法人均等割	31,013	2.9	-	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	62,056	5.8	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	401,073	37.5	-	-
自動車取得税交付金	7,384	0.0	7,384	0.2	うち純固定資産税	384,665	36.0	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	37,641	3.5	-	-
地方特例交付金	1,765	0.0	1,765	0.0	市町村たばこ税	139,849	13.1	-	-
地方交付税	7,639,826	13.5	3,192,154	69.8	釐産税	-	-	-	-
普通交付税	3,192,154	5.6	3,192,154	69.8	特別土地保有税	-	-	-	-
特別交付税	106,664	0.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	-
震災復興特別交付税	4,341,008	7.7	-	-	目的税	-	-	-	-
（一般財源計）	8,968,051	15.8	4,520,379	98.9	法定目的税	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,234	0.0	1,234	0.0	入湯税	-	-	-	-
分担金・負担金	55,613	0.1	-	-	事業所税	-	-	-	-
使用料	59,492	0.1	7,801	0.2	都市計画税	-	-	-	-
手数料	12,615	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	-
国庫支出金	19,138,720	33.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	6,212	0.0	6,212	0.1	旧法による税	-	-	-	-
都道府県支出金	4,422,987	7.8	-	-	合計	1,068,638	100.0	-	-
財産収入	50,400	0.1	5,920	0.1					
寄附金	19,398	0.0	-	-	区分	平成26年度	平成25年度		
繰入金	20,175,047	35.6	-	-	徴収率（現・計）	98.0	90.9	98.0	85.6
繰越金	3,002,328	5.3	-	-	（％）（年）	97.5	90.1	97.5	84.3
諸収入	247,014	0.4	30,295	0.7	市町村民税	97.8	88.2	97.7	81.6
地方債	521,095	0.9	-	-	純固定資産税				
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	272,595	0.5	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			
歳入合計	56,680,206	100.0	4,571,841	100.0	合計	1,548,300	実質収支	15,520	
					下水道	753,764	再差引収支	-40,808	
					簡易水道	52,264	加入世帯数（世帯）	3,380	
					上水道	15,369	被保険者数（人）	6,006	
					工業用水道	-	被保険者	77	
					国民健康保険	233,605	1人当り	170	
					その他	493,298	保険税（料）収入額	331	
							国庫支出金		
							保険給付費		

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等	
議会費	92,041	0.2	-	92,041	
総務費	19,422,142	39.8	63,689	2,458,508	
民生費	3,921,730	8.0	644,082	1,113,079	
衛生費	409,728	0.8	39,014	318,308	
労働費	-	0.0	-	810	
農林水産業費	2,950,368	6.0	2,525,065	952,220	
商工費	215,788	0.4	62,512	67,017	
土木費	16,765,308	34.3	15,208,661	3,216,708	
消防費	525,033	1.1	222,330	345,759	
教育費	662,515	1.4	135,535	534,814	
災害復旧費	3,008,315	6.2	-	696,751	
公債費	882,706	1.8	-	865,820	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	48,856,534	100.0	18,900,888	10,661,835	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,510,213	7.2	2,551,934	2,380,976	49.1
人件費	1,483,912	3.0	1,331,849	1,177,700	24.3
うち職員給	872,077	1.8	767,217	-	-
扶助費	1,143,595	2.3	354,265	337,456	7.0
公債費	882,706	1.8	865,820	865,820	17.9
元利償還金	882,706	1.8	865,820	865,820	17.9
内 うち元金	805,440	1.6	788,554	788,554	16.3
訳 うち利子	77,266	0.2	77,266	77,266	1.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	23,437,118	48.0	3,749,536	1,602,826	33.1
物件費	1,962,060	4.0	598,191	393,586	8.1
維持補修費	67,495	0.1	64,539	64,050	1.3
補助費等	1,821,794	3.7	925,301	427,884	8.8
うち一部事務組合負担金	431,550	0.9	431,550	360,334	7.4
繰出金	1,532,931	3.1	910,685	705,806	14.6
積立金	18,002,138	36.8	1,239,320	-	-
投資・出資金・貸付金	50,700	0.1	11,500	11,500	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	21,909,203	44.8	4,360,365	-	-
うち人件費	83,181	0.2	81,512	-	-
普通建設事業費	18,900,888	38.7	3,663,614	-	-
うち補助	18,502,902	37.9	3,451,228	-	-
うち単独	385,426	0.8	208,765	-	-
災害復旧事業費	3,008,315	6.2	696,751	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	48,856,534	100.0	10,661,835	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	56,680	48,857	7,823	37	20,172	7,091	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	56,680	48,857	7,823	37		7,091	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計(事業勘定)	2,929	2,913	16	16	185	-	-	-	
2	介護保険特別会計(事業勘定)	1,637	1,554	83	83	183	-	-	-	
3	後期高齢者医療特別会計	147	147	0	0	60	-	-	-	
4	介護保険特別会計(サービス事業勘定)	5	3	2	2	-	-	-	-	
5	水道事業会計	256	229	27	392	-	1,196	115		法適用企業
6	簡易水道事業特別会計	132	105	27	27	52	321	112		法非適用企業
7	漁業集落排水処理事業特別会計	217	215	2	2	110	1,337	1,155		法非適用企業
8	公共下水道事業特別会計	741	512	229	1	644	1,863	1,732		法非適用企業
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				522		4,717	3,114		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1	宮古地区広域行政組合	2,843	2,760	83	16	-	310	37	
2	岩手県沿岸知的障害児施設組合	225	208	17	17	-	-	-	
3	岩手県市町村総合事務組合	13,300	13,029	271	271	725	-	-	
4	岩手県後期高齢者医療広域連合	159,499	151,958	7,541	7,541	1,156	-	-	
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				7,845		310	37	

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）		平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
区分					
元利償還金		985,337	939,227	882,706	20.8
減債基金積立不足算定額		-	-	-	-
準満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-
元利償還金					
公営企業債の元利償還金に対する繰入金		185,007	218,029	187,789	4.4
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		34,628	29,343	4,390	0.1
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)		1,349	994	98	0.0
一時借入金の利子		-	-	-	-
合計	(A)	1,206,321	1,187,593	1,074,983	
内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
債務負担行為					
PFI事業に係るもの		-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの		-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの		-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの		-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの		-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの		-	-	-	-
その他上記に準ずるもの		-	-	-	-
利子補給に係るもの		1,349	994	98	0.0
特定財源の額	(B)	139	7,427	16,886	
標準財政規模	(C)	4,840,393	4,938,496	4,923,550	
算入公債費等の額	(D)	686,818	677,741	678,166	
	(C)-(D)	4,153,575	4,260,755	4,245,384	
実質公債費比率	(単年度)	12.5	11.8	8.9	
((A)-((B)+(D))) / ((C)-(D)) × 100	(3カ年平均)	12.9	12.5	11.0	

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）		平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
区分					
将来負担額		7,759,379	7,375,222	7,090,877	167.0
一般会計等に係る地方債の現在高		-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出予定額		3,296,773	3,310,160	3,114,139	73.4
公営企業債等繰入見込額		69,099	41,092	37,251	0.9
組合等負担等見込額		1,628,736	1,325,715	1,116,218	26.3
退職手当負担見込額		-	-	-	-
設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-
連結実質赤字額		-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-
合計	(E)	12,753,987	12,052,189	11,358,485	
充当可能基金		9,695,975	9,588,515	8,588,530	202.3
充当可能特定歳入		181,688	44,587	48,931	1.2
基準財政需要額算入見込額		7,032,644	6,767,412	6,501,016	153.1
合計	(F)	16,910,307	16,400,514	15,138,477	
将来負担比率((E)-(F)) / ((C)-(D)) × 100		-	-	-	-

健全化判断比率	平成26年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00	20.00
連結実質赤字比率	-	20.00	30.00
実質公債費比率	11.0	25.0	35.0
将来負担比率	-	350.0	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

岩手県山田町

 当該団体値
 類似団体内平均値
 類似団体内の
 最大値及び最小値

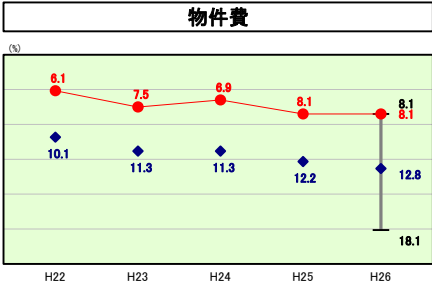
前年度に引き続き、全国町村平均、類似団体平均を下回っている。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

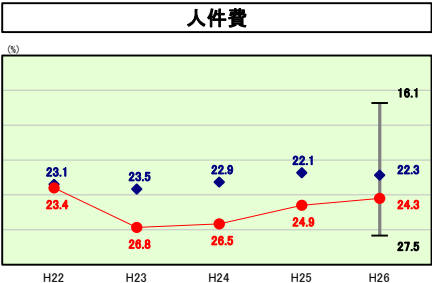
人	口	16,727	人(H27.1.1現在)	実	實	赤	字	比	率	-	%
うち	日本	16,688	人(H27.1.1現在)	連	結	実	實	赤	字	比	率
面	積	262.81	km ²	実	實	公	債	費	比	率	11.0 %
歳	入	総	額	56,680,206	千円	得	来	負	担	比	率
歳	出	総	額	48,856,534	千円	市	町	村	類	型	
実	収	支		36,536	千円	(	年	度	毎	)	H22 V-O H23 IV-1 H24 IV-1
標準	財政	規模		4,923,550	千円						H25 IV-1 H26 IV-1

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



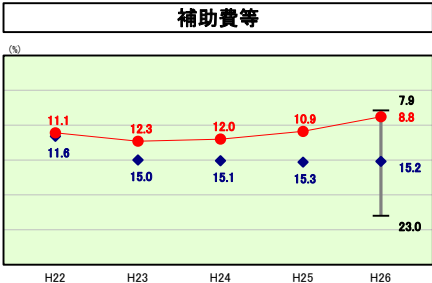
類似団体内順位 1/23 全国平均 14.3 岩手県平均 13.5

物件費の分析欄
類似団体平均と比較すると、昨年度同様大幅に下回っている。今後も経費の節減に努める。



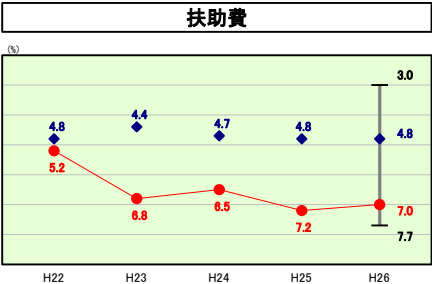
類似団体内順位 16/23 全国平均 23.8 岩手県平均 22.3

人件費の分析欄
類似団体平均と比較すると2%高くなっているが、前年度より数値は低くなっている。復興事業に対応するため職員数が多く、職員給及び時間外手当等は高い水準にある。



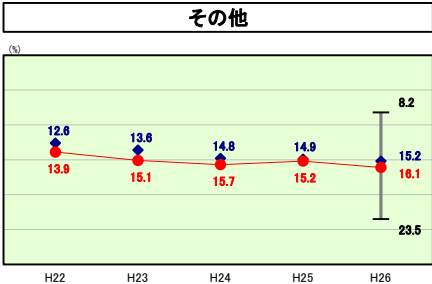
類似団体内順位 3/23 全国平均 10.1 岩手県平均 12.2

補助費等の分析欄
一部事務組合に対する負担金が減となったため、類似団体平均を大幅に下回り、比率も減少している。今後も補助金の見直しを図り、経費の節減に努める。



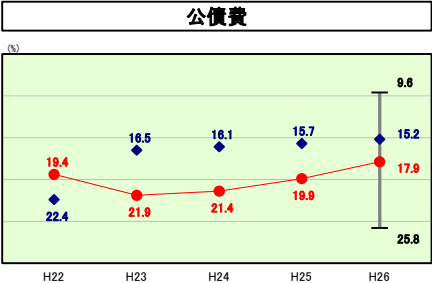
類似団体内順位 21/23 全国平均 11.7 岩手県平均 8.3

扶助費の分析欄
類似団体平均と比較すると2.2%高くなっている。障害者自立支援給付費及び保育所運営委託料等が増額となったためである。今後、給付内容等を精査し経費の節減に努める。



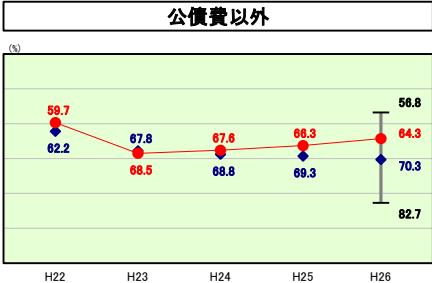
類似団体内順位 14/23 全国平均 13.2 岩手県平均 12.7

その他の分析欄
使用料、保険料の減少及び一部負担金の免除等により、国保会計等の赤字補填のため繰出金が増加している。今後、保険料や使用料の見直し等を検討し、一般会計の負担節減に努める。



類似団体内順位 19/23 全国平均 18.2 岩手県平均 19.8

公債費の分析欄
類似団体平均を上回っているが、前年度よりも比率は低下している。今後は、災害公営住宅の整備に伴う公営住宅整備事業債並びに新斎場及び給食センター建設に伴う過疎対策事業債の大幅な起債増を想定しているため、現在の水準を維持又は漸増するものと思われる。



類似団体内順位 4/23 全国平均 73.1 岩手県平均 69.0

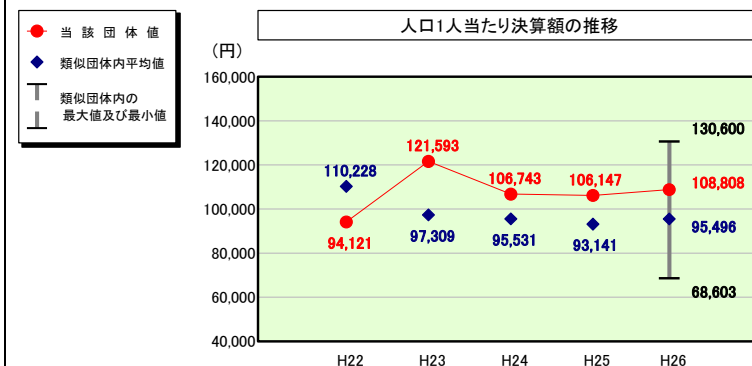
公債費以外の分析欄
類似団体平均と比較して6%下回り、前年度と比較して2%減少している。今後も経費の節減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

岩手県山田町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



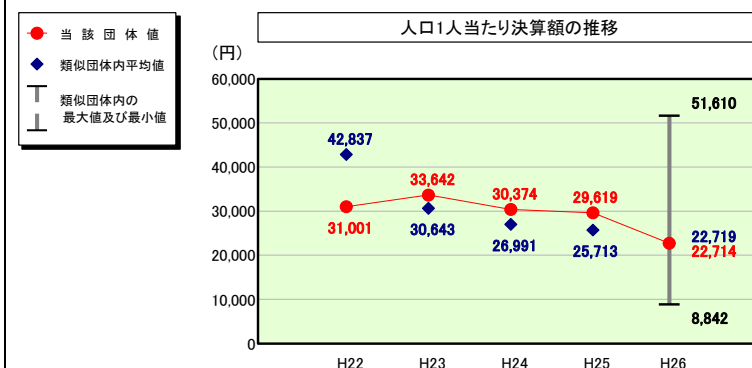
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,483,912	88,714	76,459	16.0
賃金 (物件費)	40,993	2,451	7,458	▲ 67.1
一部事務組合負担金 (補助費等)	282,190	16,870	12,890	30.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	5,160	308	1,175	▲ 73.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	91,608	5,477	3,686	48.6
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	83,181	4,973	1,687	194.8
▲退職金	▲ 167,013	▲ 9,985	▲ 7,857	27.1
合計	1,820,031	108,808	95,496	13.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	10.28	8.54	1.74
ラスパイレス指数	95.5	96.8	▲ 1.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

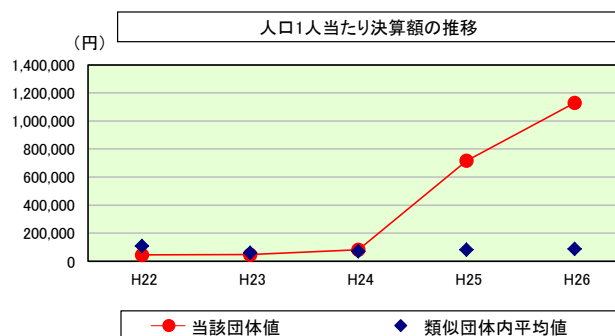


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	882,706	52,771	48,551	8.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	187,789	11,227	20,444	▲ 45.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	4,390	262	4,415	▲ 94.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	98	6	1,952	▲ 99.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲ 16,886	▲ 1,010	▲ 2,359	▲ 57.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 678,166	▲ 40,543	▲ 50,288	▲ 19.4
合計	379,931	22,714	22,719	0.0

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

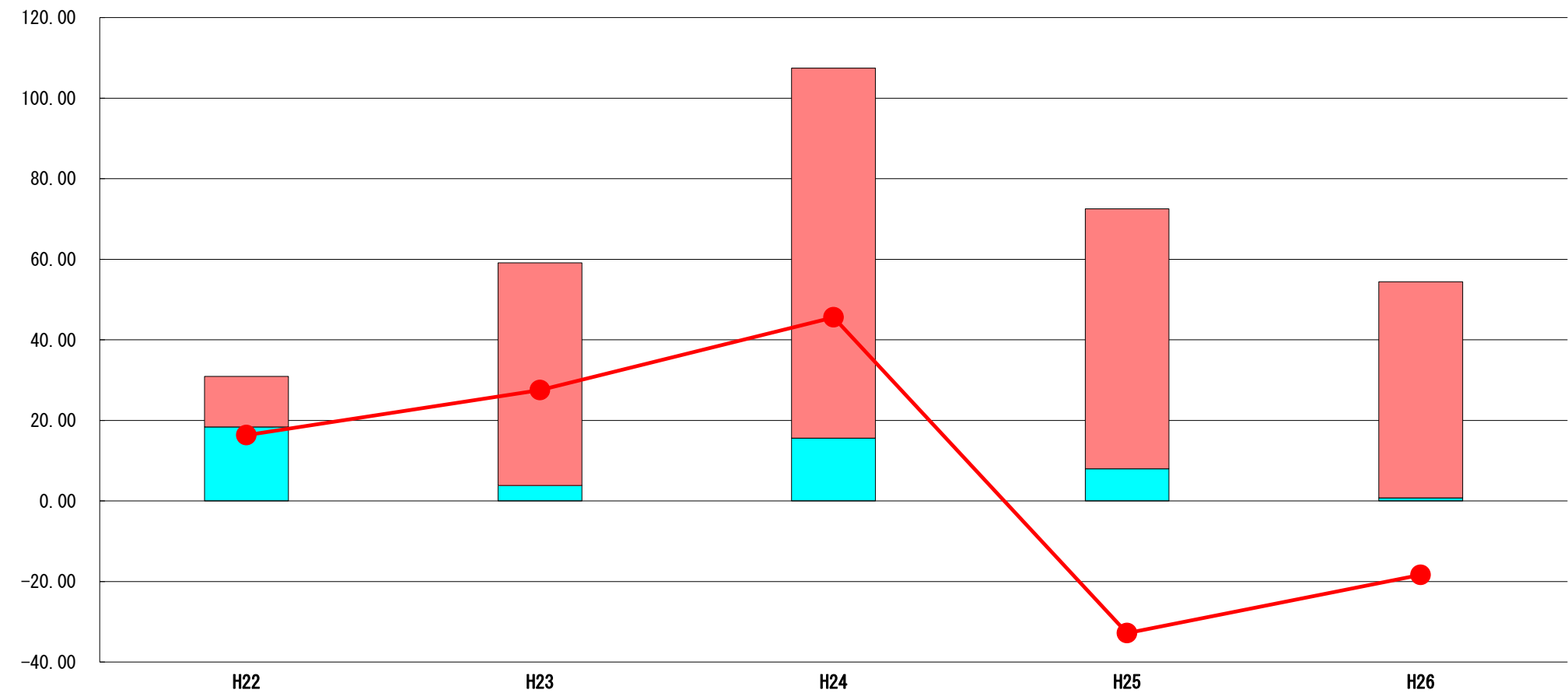
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H22	837,669	44,533	▲ 16.7	108,992	20.9	▲ 37.6
うち単独分	336,304	17,879	▲ 50.7	51,234	▲ 8.6	▲ 42.1
H23	804,770	46,209	3.8	59,829	▲ 45.1	48.9
うち単独分	469,076	26,934	50.6	33,669	▲ 34.3	84.9
H24	1,403,818	82,099	77.7	70,582	18.0	59.7
うち単独分	385,327	22,535	▲ 16.3	36,117	7.3	▲ 23.6
H25	12,163,011	717,032	773.4	81,990	16.2	757.2
うち単独分	419,337	24,721	9.7	34,482	▲ 4.5	14.2
H26	18,900,888	1,129,963	57.6	87,551	6.8	50.8
うち単独分	385,426	23,042	▲ 6.8	43,994	27.6	▲ 34.4
過去5年間平均	6,822,031	403,967	179.2	81,789	3.4	175.8
うち単独分	399,094	23,022	▲ 2.7	39,899	▲ 2.5	▲ 0.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成26年度

岩手県山田町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H22	H23	H24	H25	H26
区分	財政調整基金残高	12.56	55.26	91.83	64.52	53.68
	実質収支額	18.38	3.87	15.61	8.00	0.74
	実質単年度収支	16.34	27.53	45.60	▲ 32.78	▲ 18.33

分析欄

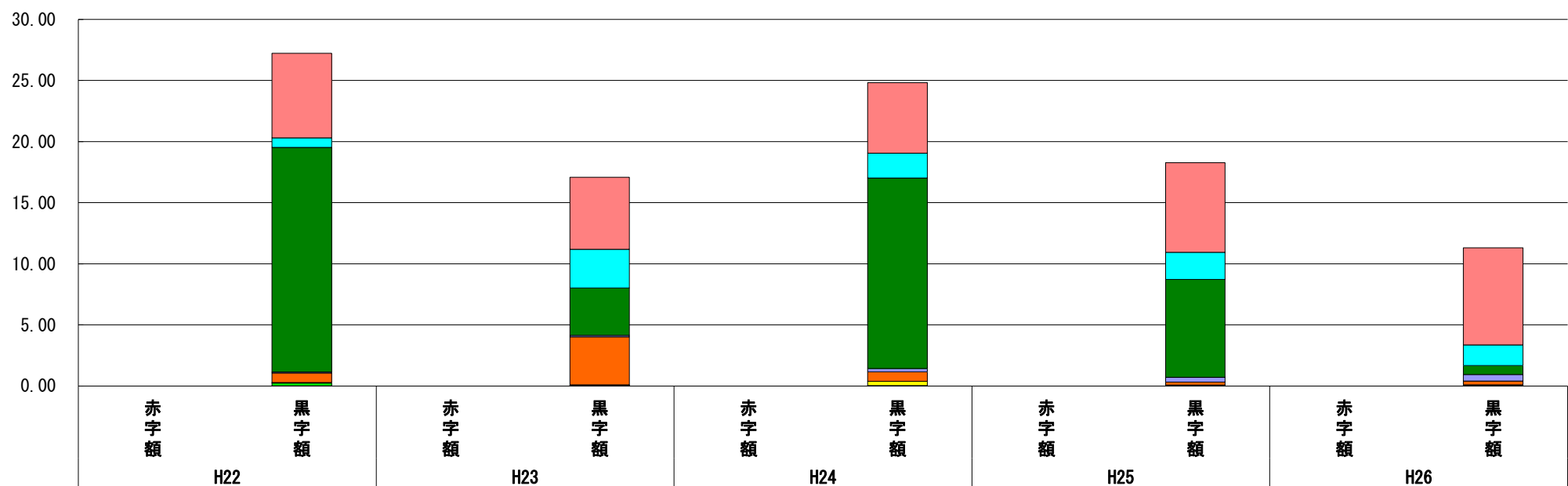
財政調整基金に積み立てていた震災復興特別交付税の過大交付分を繰り入れたことにより基金残高、実質単年度収支の比率が低くなっている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

岩手県山田町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H22	H23	H24	H25	H26
会計						
水道事業会計		6.92	5.89	5.78	7.34	7.95
介護保険特別会計（事業勘定）		0.78	3.17	2.03	2.22	1.68
一般会計		18.38	3.87	15.60	8.00	0.74
簡易水道事業特別会計		0.10	0.14	0.25	0.39	0.54
国民健康保険特別会計（事業勘定）		0.78	3.92	0.78	0.26	0.31
漁業集落排水処理事業特別会計		0.01	0.02	0.35	0.02	0.04
介護保険特別会計（サービス事業勘定）		0.03	0.02	0.02	0.02	0.03
公共下水道事業特別会計		0.22	0.02	0.01	0.02	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.01	0.03	0.01	0.01	0.00

分析欄

全会計において黒字であり、赤字比率はない。
今後も、繰出基準に基づいた繰出を行い、健全な財政運営に努める。

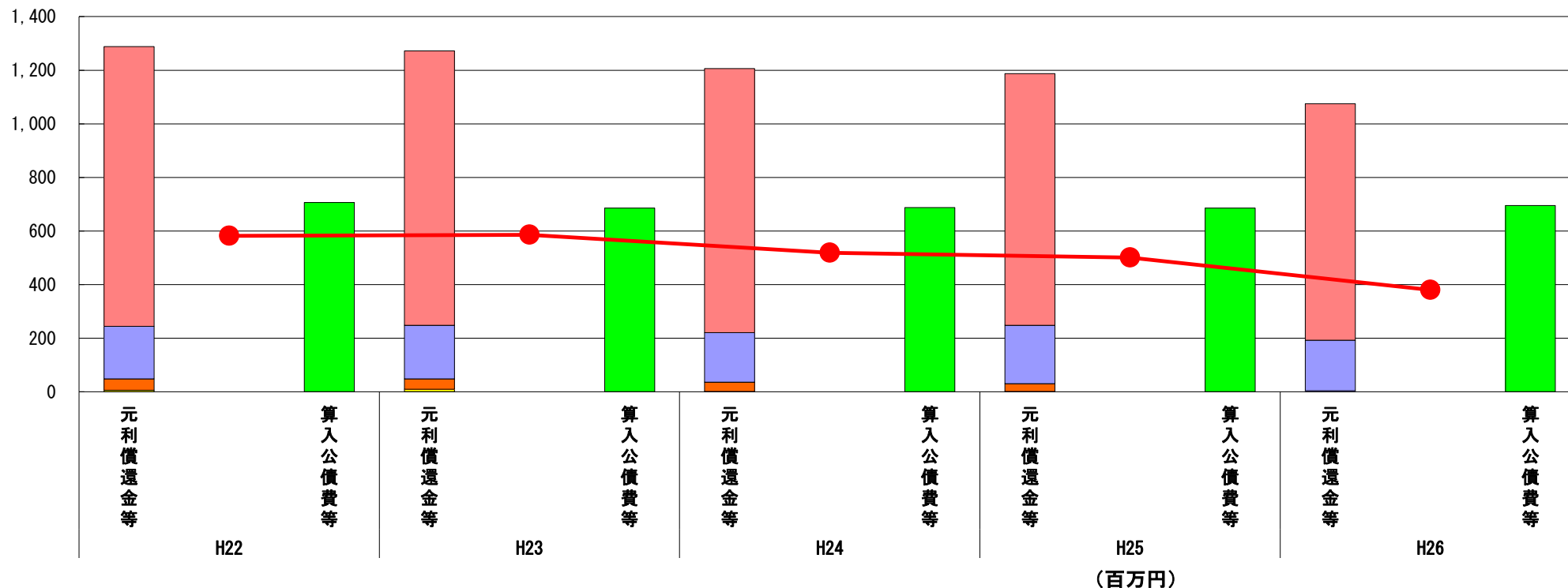
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

岩手県山田町

（百万円）



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,044	1,024	985	939	883
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		196	200	185	218	188
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		42	39	35	29	4
	債務負担行為に基づく支出額		6	9	1	1	0
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		706	686	687	686	695
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		582	586	519	501	380

分析欄

元利償還金は、新規借入の抑制に努めたことで減少している。しかし、今後、災害公営住宅の整備の進捗に伴う公営住宅整備事業債並びに新斎場及び給食センター建設に伴う過疎対策事業債の大幅な起債増を想定しているため、元利償還金は現在の水準を維持又は漸増するものと思われる。

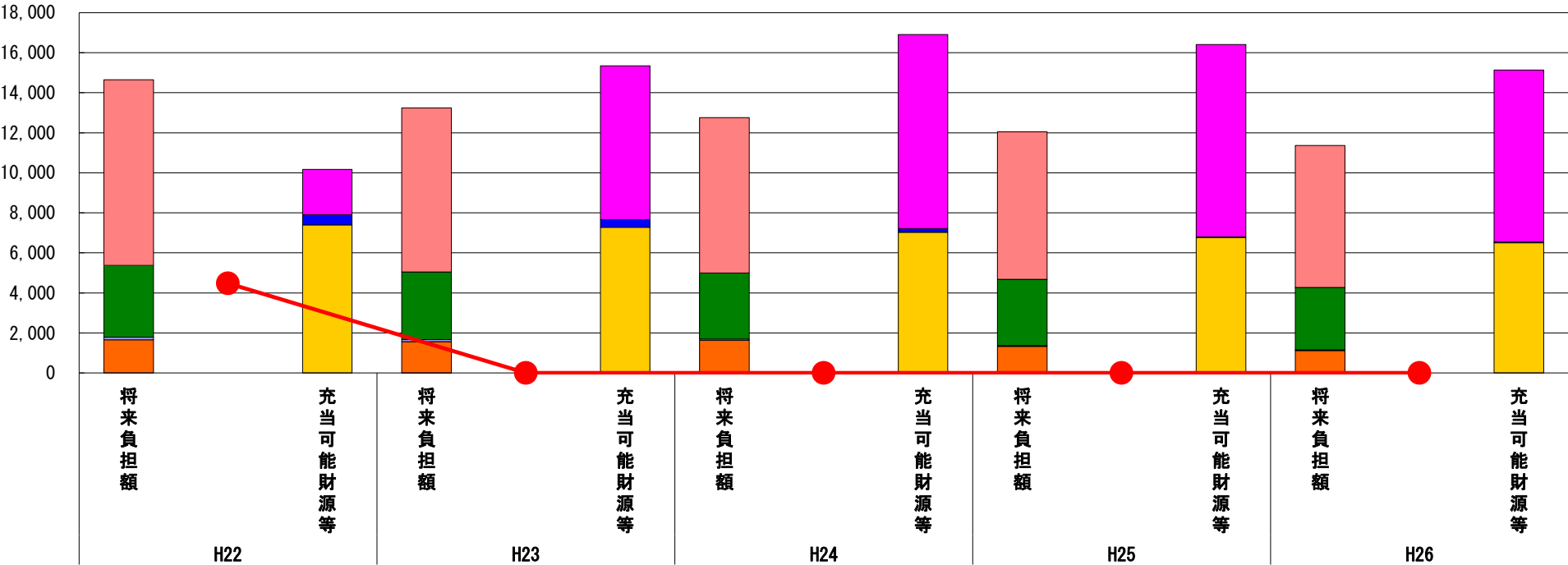
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

岩手県山田町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		9,283	8,208	7,759	7,375	7,091
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		3,577	3,376	3,297	3,310	3,114
	組合等負担等見込額		135	102	69	41	37
	退職手当負担見込額		1,656	1,562	1,629	1,326	1,116
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,268	7,684	9,696	9,589	8,589
	充当可能特定歳入		502	379	182	45	49
	基準財政需要額算入見込額		7,403	7,285	7,033	6,767	6,501
(A) - (B)		将来負担比率の分子	4,478	▲ 2,099	▲ 4,156	▲ 4,348	▲ 3,780

分析欄

東日本大震災以降、起債借入を抑制しており、地方債残高は減少している。また、復興関連の基金積立により充当可能基金が増加している。しかし、復興事業の進捗に合わせて減少していくものであり、今後も、将来負担の抑制に努める。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。